



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社

コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 誉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 片岡 達哉 TEL 06-6401-9421

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当金支払開始予定日 2022年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,050	21.2	553	74.2	560	55.1	463	76.2
2022年3月期第2四半期	4,167	△3.4	317	31.1	361	29.3	263	35.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 476百万円 (74.3%) 2022年3月期第2四半期 273百万円 (34.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	293.19	—
2022年3月期第2四半期	166.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	11,045	6,700	60.2	4,207.95
2022年3月期	9,647	6,252	64.4	3,929.68

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,653百万円 2022年3月期 6,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2023年3月期	—	18.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	9.1	800	30.1	810	17.8	640	31.7	404.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想については、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	1,602,000株	2022年3月期	1,602,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	20,906株	2022年3月期	20,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	1,581,094株	2022年3月期2Q	1,581,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部景気を持ち直しが期待されたものの、海外景気の下振れが下押しのリスクとなっており、また物価の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等に大きく影響され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,050百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は553百万円（同74.2%増）、経常利益は560百万円（同55.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は463百万円（同76.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、トッププレート工事、電力関連現地機械加工工事の受注は減少しましたが、粉碎ミル工事、連続鑄造ロール肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は3,643百万円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益は665百万円（同47.4%増）となりました。

② 溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は259百万円（前年同四半期比4.2%増）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は415百万円（同16.5%増）となり、溶接材料の合計売上高は675百万円（同11.4%増）、セグメント利益は109百万円（同18.1%増）となりました。

③ 環境関連装置

アルミインゴットの省エネ型加熱装置、自動車産業用粗材冷却装置の受注が増加したことにより、売上高は441百万円（前年同四半期比102.6%増）、セグメント利益は42百万円（同27.1%増）となりました。

④ その他

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は291百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は21百万円（同95.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、11,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加しました。これは、電子記録債権31百万円の減少がありましたが、現金及び預金90百万円、商品及び製品90百万円、受取手形、売掛金及び契約資産414百万円、有形固定資産840百万円の増加が主な要因です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、4,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ949百万円増加しました。これは、短期借入金105百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金439百万円、長期借入金629百万円の増加が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加しました。これは、利益剰余金435百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は60.2%（前連結会計年度末は64.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ590百万円増加し、3,446百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益673百万円に有形固定資産売却益の計上113百万円、売上債権の増加161百万円、契約資産の増加217百万円、棚卸資産の増加116百万円、法人税等の支払額201百万円などの資金減少要因がありましたが、仕入債務の増加361百万円などがあり、146百万円の収入(前年同四半期は474百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻による収入500百万円、有形固定資産の売却による収入150百万円などの資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出768百万円などがあり、122百万円の支出(前年同四半期は14百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額105百万円などの資金減少要因がありましたが、長期借入れによる収入700百万円などがあり、564百万円の収入(前年同四半期は60百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,356,374	3,446,635
受取手形、売掛金及び契約資産	3,030,428	3,444,487
電子記録債権	484,116	452,446
商品及び製品	563,444	653,878
半成工事	179,011	182,201
原材料及び貯蔵品	89,636	106,326
その他	71,376	65,504
貸倒引当金	△22,680	△23,512
流動資産合計	7,751,708	8,327,968
固定資産		
有形固定資産	1,431,459	2,271,797
無形固定資産	26,290	22,705
投資その他の資産	438,422	422,926
固定資産合計	1,896,172	2,717,429
資産合計	9,647,880	11,045,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,847,176	2,286,987
短期借入金	130,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	—	70,200
未払法人税等	217,019	209,053
賞与引当金	253,994	194,223
工事損失引当金	4,985	5,855
その他	223,843	194,064
流動負債合計	2,677,017	2,985,385
固定負債		
長期借入金	—	629,800
退職給付に係る負債	597,033	612,504
その他	121,445	116,873
固定負債合計	718,479	1,359,178
負債合計	3,395,497	4,344,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	5,371,280	5,806,379
自己株式	△40,273	△40,273
株主資本合計	6,210,631	6,645,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,207	36,518
為替換算調整勘定	5,856	8,000
退職給付に係る調整累計額	△42,508	△37,087
その他の包括利益累計額合計	2,554	7,432
非支配株主持分	39,196	47,670
純資産合計	6,252,382	6,700,834
負債純資産合計	9,647,880	11,045,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,167,912	5,050,654
売上原価	2,977,389	3,582,951
売上総利益	1,190,522	1,467,702
販売費及び一般管理費	872,828	914,123
営業利益	317,693	553,579
営業外収益		
受取利息	202	183
受取配当金	1,037	2,589
スクラップ売却益	2,839	3,319
雇用調整助成金	37,238	—
その他	4,465	1,131
営業外収益合計	45,783	7,224
営業外費用		
支払利息	112	244
為替差損	1,744	138
その他	446	66
営業外費用合計	2,303	449
経常利益	361,173	560,355
特別利益		
固定資産売却益	149	113,364
特別利益合計	149	113,364
特別損失		
固定資産除却損	149	106
特別損失合計	149	106
税金等調整前四半期純利益	361,173	673,612
法人税、住民税及び事業税	123,072	193,204
法人税等調整額	△26,771	10,466
法人税等合計	96,300	203,670
四半期純利益	264,873	469,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,731	6,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,141	463,559

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	264,873	469,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,657	△2,688
為替換算調整勘定	667	4,235
退職給付に係る調整額	5,427	5,421
その他の包括利益合計	8,752	6,969
四半期包括利益	273,625	476,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,581	468,437
非支配株主に係る四半期包括利益	2,043	8,474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,173	673,612
減価償却費	49,641	52,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,121	△59,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,339	23,260
受取利息及び受取配当金	△1,239	△2,773
支払利息	112	244
雇用調整助成金	△37,238	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△149	△113,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,333	△161,633
契約資産の増減額 (△は増加)	79,396	△217,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,376	△116,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,737	361,140
未払金の増減額 (△は減少)	△6,910	△14,093
その他	854	△79,010
小計	420,129	345,855
利息及び配当金の受取額	1,333	2,818
利息の支払額	△110	△486
雇用調整助成金の受取額	35,800	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	17,326	△201,395
長期預り金の返還による支払額	—	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,479	146,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△13,778	△768,904
有形固定資産の売却による収入	150	150,264
無形固定資産の取得による支出	△1,370	△500
投資有価証券の取得による支出	△1,704	△3,154
その他	2,187	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,514	△122,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△105,000
長期借入れによる収入	—	700,000
リース債務の返済による支出	△2,358	△2,358
配当金の支払額	△28,333	△28,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,691	564,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△909	1,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,363	590,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,864,396	2,856,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,262,759	3,446,635

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2023年3月期末には一定の影響が残るものと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。